

日本共産党船橋議員団

ニにゅす

日本共産党国会議員団千葉事務所 ☎043-302-2005
 県会議員 丸山 慎一 ☎047-424-6347
 <市議団控室☎436-3030 FAX420-7201>

市会議員	佐藤重雄 ☎432-9872
石川敏宏 ☎462-4548 事務所☎467-2860	関根和子 ☎447-0557 事務所☎440-7950
岩井友子 ☎438-8647 事務所☎429-2160	中沢学 ☎493-8140
金沢和子 ☎422-5278	渡辺ゆう子 ☎462-7273

所得が減って年々生活が厳しくなっている市民

12月議会

消費税増税中止、 国保料引下げを要求

日本共産党船橋市議団の市政アンケートは、市内13万世帯に配布し、1600通を超える回答がありました。ご協力ありがとうございました。

「昨年より暮らしが厳しくなった」と答えた人が55%にも上っています。アンケートに寄せられている要望を来年度予算に反映するよう質問しました。

アンケートの声 「給料が削減されている」「食品の値上げが負担」「国保料、介護保険料が高すぎる、消費税があがったら、生活してゆけない」
 「市民生活を守るために、消費税増税の中止を政府に求めること、高

すぎる国保・介護保険料の引き下げ」を求めました。市長は「消費税の増税は、国会が議論して決めたことなので、市民生活の厳しさは分かるが、仕方がない」「国保料は、県下29番目の高さなので高くない、積立金はあるが、保険料の引き下げに使うことは考えていない」とし、ぎりぎりの生活をしている市民への配慮はありません。

労働相談所の開設、 労働実態調査を

アンケートの声 「いくつになっても正社員になれず、まじめに働いている子どもを見るのはつらい」、「労働基準法が守られず、労働者に

負担がかかりすぎている」「ブラック企業を解消して」など。

こうした実態を把握し、解消するために、「市としての労働相談所の開設と労働実態調査の再開」を求めました。

市は「ハローワークとともに女性や若者の職業紹介を行っている。労働調査は、国が行っているのので、市として行う必要はない」との答弁です。

過酷な労働環境で働いている青年労働者ですが、団結権や雇用者が守るべき基準があることも知らされていません。身近な行政である市が、労働者の置かれている実態を知り、改善を国県と一緒に解決してゆく姿勢が必要です。船橋市は、新しい仕事はする気がないということで、残念です。

このほか、住宅リフォーム助成制度の復活、公契約条例の制定、歩道と自転車道の整備10力年計画の策定、海老川上流域の自然保存、などを取り上げました。

児童遊園廃止 市長が提案

現在開会中の12月議会に、児童遊園を廃止する条例が提案されています。

現在開会中の12月議会に、児童遊園を廃止する条例が提案されています。「県条例で児童遊園には児童の遊びを指導する者を置かなければならないとされており、船橋市の児童遊園は要件を満たしていない」というのが

理由です。

現在市内には、168カ所の児童遊園がありますが「遊びを指導する者」はどこにも配置されていません。市は、「施設はそのまま残り利用方法も今までと変わらない」としています。

秘密保護法案の強行採決に 抗議の国会前集会

12月5日（木）特定秘密保護法案が参議院委員会で、自民党公明党により強行採決されました。国会周辺ではこれに抗議する集会が行なわれ、勤務帰りの会社員などが次々と集まり、ドラムなどの音に合せ「秘密保護法反対」「独裁反対」「自由を守れ」「絶対あきらめないぞ」など、民意無視の安倍自公政権に心のそこから怒りをぶつけていました。



しかし市内には、子どもたちがのびのびと外遊びできる場所が少なく、保護者のみなさんが環境整備を求める声があがっています。

指導員を配置した「プレーパーク」や「冒険遊び場」を設置・運営している自治体もあります。たんに廃止するというの

ではなく、「要件を備えた児童遊園の整備に取り組みべきではないか」と質しました。

子育て支援部長は、「屋外施設は天候に左右され定期的な事業実施に課題があるので児童ホームに対応する」などと答弁し、整備に取り組まない姿勢を示しました。

太陽光発電設備スペースあるのに……

今議会には、坪井小学校増築、前原中学校校舎建替、西図書館新築の各議案が提案されています。それぞれ屋上に太陽光発電設備を設置するとしています。

発電出力はいずれも一律に10キロワットとされています。屋上の図面を見るとまだまだ設置スペースがあります。「10キロワットに制限せず、スペースを最大限有効活用してより大きな発電出力の太陽光発電設備を

設置すべきではないか」と質しました。

市は、「昨年度策定した市有建築物太陽光発電設備設置方針で、災害時の避難所で事務作業を行うのに、最低限必要な電力を確保するため原則10キロワットの発電設備を設置していくこととしている」「今後についてはこの基準を超えるようなものでも対応していきたい」と答弁しました。